



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 **日本光電工業株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 和郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)赤羽 武 TEL (03)5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	104,825	8.4	9,817	23.1	9,545	13.0	5,631	11.5
19年3月期	96,679	7.0	7,973	7.5	8,448	4.5	5,052	△12.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	128	01	—	—	11.3	12.2	9.4
19年3月期	114	12	—	—	10.7	11.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △9百万円 19年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	80,630	—	51,814	—	63.8	1,170	31
19年3月期	75,894	—	48,864	—	63.9	1,101	41

(参考) 自己資本 20年3月期 51,418百万円 19年3月期 48,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,621	△2,857	△2,887	13,797
19年3月期	5,882	△3,050	△2,591	11,027

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 15	銭 00	円 30	銭 00	1,325	26.3
20年3月期	円 17	銭 00	円 37	銭 00	1,627	28.9
21年3月期(予想)	円 18	銭 00	円 37	銭 00	—	31.3

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	△1.4	3,000	△38.3	3,000	△39.0	1,800	△38.7	40	97
通期	107,000	2.1	8,500	△13.4	8,500	△11.0	5,200	△7.7	118	35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 45,765,490株 19年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,829,595株 19年3月期 1,727,745株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	69,052	11.0	8,350	30.7	8,742	13.9	5,283	△0.5
19年3月期	62,231	7.2	6,387	7.8	7,675	4.5	5,310	△9.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	120	10	—	—
19年3月期	119	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	73,823		47,202		63.9	1,074	35	
19年3月期	67,734		44,558		65.8	1,011	83	

(参考) 自己資本 20年3月期 47,202百万円 19年3月期 44,558百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	32,000	△3.1	2,200	△45.5	2,600	△42.8	1,600	△47.1	36	42
通期	69,100	0.1	6,200	△25.8	6,800	△22.2	4,200	△20.5	95	59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当期、わが国においては、国民医療費の抑制と医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進展し、医療機関では、医療の質の向上と安全確保への取り組みが本格化するとともに、効率性やコストに対する意識が一段と高まりました。医療機器業界においては、全般的に引き続き厳しい経営環境となりましたが、自動体外式除細動器（AED）による早期除細動の重要性が社会的に認知され、公共施設や学校、民間企業での設置が進みました。

海外においては、国境を越えたM&Aや提携の加速によるグローバル市場での業界再編が進み、企業間の競争が一層激しさを増しました。一方、BRICsをはじめ新興国では、経済成長とともに医療機器の需要が拡大しました。

このような当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2007年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせました。

商品面では、患者さんのQOLの改善や医療の安全確保、医療機関の経営効率化に寄与する、高付加価値・高品質商品の開発に注力しました。生体計測機器では、手術操作による神経損傷等を防ぎたいという医療現場のニーズに呼応し、手術中の神経機能をモニタリングする神経機能検査装置を発売しました。生体情報モニタでは、「医療現場の安全管理」を開発コンセプトに、アラーム管理を充実させたセントラルモニタを発売しました。治療機器では、一般家庭でも使用できる小型・軽量のAEDを発売しました。

また、医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、当社は従来から厳格な品質管理体制を構築し、製品の品質維持と信頼性向上に努めてきましたが、2007年10月には、当社の信頼性センタが医療用電気機器分野において、ISO/IEC17025に基づく試験所認定を取得しました。これまで外部機関に依頼していた規格適合を証明する試験を当社の信頼性センタが行うことにより、試験期間の一層の短縮、商品開発のスピードアップが可能となりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比8.4%増の1,048億2千5百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加えて、自社品比率の向上などにより粗利率が改善したことから、営業利益は前期比23.1%増の98億1千7百万円、経常利益は前期比13.0%増の95億4千5百万円、当期純利益は前期比11.5%増の56億3千1百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、大学、官公立病院、私立病院における病院内のIT化の進展に伴い、システムネットワーク商品が好調に推移し、医療用品も順調に売上を伸ばしました。診療所では、新規開業支援ビジネスが着実に成果を上げました。2004年7月から一般市民にも使用が認められたAEDは、PAD（Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動）市場を中心に引き続き好調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比5.9%増の791億3千8百万円となりました。

海外市場においては、生体情報モニタや医療用品を中心に全般的に好調に推移しました。米州では、北米で生体情報モニタの売上が伸長し、中南米では前期から繰り越された大口商談の出荷もあり、生体情報モニタや医療用品が好調でした。欧州では、生体情報モニタ、血球計数器、医療用品などが売上を伸ばしました。アジア州では、中国において、第4四半期に販売子会社設立に向けて販売網を整理した影響もあり、売上が減少しましたが、他のアジア地域は好調に推移しました。この結果、海外売上高は前期比17.1%増の256億8千7百万円となりました。

＜商品群別の状況＞

「生体計測機器」では、国内において、脳神経系群が新商品効果もあり売上を伸ばしたほか、診断情報システムが好調だったものの、ポリグラフ群は前期実績を下回りました。海外は、脳神経系群は好調でしたが、心電計群は前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比3.2%増の170億1百万円となりました。新商品としては、ペーパータイプ脳波計、術中モニタリング用の神経機能検査装置、薄型軽量のホルター心電計、解析機能付心電計、長時間心電図再生プログラムなどがあります。

「生体情報モニタ」では、国内において、ベッドサイドモニタや臨床情報システムが好調だったほか、セントラルモニタも新商品効果で売上を伸ばしました。海外はベッドサイドモニタが米州、欧州で好調でした。この結果、売上高は前期比11.2%増の218億8千2百万円となりました。新商品としては、アラーム管理を充実させたセントラルモニタ、臨床情報システムなどがあります。

「治療機器」では、国内において、AED型除細動器が大幅に伸長し、人工呼吸器も好調でしたが、医療施設・救急車向けの除細動器、ペースメーカーは前期実績を若干下回りました。海外は、医療施設・救急車向けの除細動器が中南米、欧州で好調でした。この結果、売上高は前期比17.6%増の158億6千2百万円となりました。新商品としては、小型・軽量のAED型除細動器があります。

「医療用品」では、国内はカテーテルやセンサ類、ディスポーザブル電極などの消耗品が好調で、保守契約等の売上も前期実績を上回りました。海外は、中南米での大口商談もあり、消耗品の売上が大きく伸長しました。この結果、売上高は前期比13.0%増の332億1千7百万円となりました。

「その他」では、国内は血球計数器は堅調に推移したものの、一般仕入商品が大幅に減少しました。海外は血球計数器が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前期比4.3%減の168億6千1百万円となりました。新商品としては、動物用血球計数器や気管挿管補助スコープがあります。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	17,001	+ 3.2
生体情報モニタ	21,882	+ 11.2
治療機器	15,862	+ 17.6
医療用品	33,217	+ 13.0
その他	16,861	△ 4.3
合計	104,825	+ 8.4
（うち海外売上高）	(25,687)	(+ 17.1)

② 次期の見通し

日本では、本年4月に診療報酬の引き下げが実施され、後期高齢者医療制度や特定健診・特定保健指導が始まるなど、医療制度改革が粛々と進行しており、医療機器業界を取り巻く環境は大きく変化しています。海外では、グローバルな業界再編が進んでおり、企業間の競争はますます激しくなるものと想定されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を着実に実行し、環境変化へのきめ細かな素早い対応と、より一層の経営効率の向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指します。

まず、グループの持続的な成長を図るため、新規事業の創出に注力します。その第一弾として、本年4月に診断薬用の抗体作成技術に強みを持つ(株)日本バイオテスト研究所を子会社化しました。当社の先端医

用電子技術との融合により、急速に広がるPOCT(Point of Care Testing)市場での免疫事業拡大を目指します。

次に、持続的成長と安定収益確保のため、自社の強みを生かせる分野の拡大に注力します。国内唯一のAEDメーカーとして、PAD市場のニーズに対応した付加価値の高いAEDの早期開発に努めるとともに、新たな販売チャネルを開拓し、PAD市場でのAED普及を推進します。また、生体情報モニタの商品ラインナップを拡充し、国内外の生体情報モニタ事業の拡大を図ります。

さらに、消耗品のグローバル展開を加速し、安定収益の確保を目指します。具体的には、インドで検体検査装置の設置台数が増加していることから、検査試薬の現地生産化に着手します。

成長を支える事業基盤の強化にも積極的に取り組みます。自社製AEDの販売や海外事業の拡大に対応するため、富岡工場の生産体制を強化します。同時に、中国販売子会社設立や日本光電イタリア(株)の再編など海外販売体制の整備・強化を進めます。また、業務効率化のための基幹系システム再構築、業容拡大に向けた人員増強を実施します。

以上を踏まえ、2009年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,070億円、営業利益85億円、経常利益85億円、当期純利益52億円を見込んでいます。国内売上高は、医療機関のIT化に対応したシステムネットワーク商品の販売展開の強化、PAD市場でのAEDの普及促進などにより、前期比3.2%増の817億円を見込んでいます。海外売上高は、グローバルブランドの確立に向け、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、海外事業のさらなる拡大を目指しますが、前期に計上した中南米の大口商談のような大規模な入札案件が予定されておらず、急激な円高による為替換算上の目減りもあることから、前期比1.5%減の253億円を見込んでいます。費用面では、持続的成長のための設備投資や人員増強などの先行投資費用が増加するとともに、株式市場の低迷により年金資産が減少したため、退職給付費用負担が増加する見込みです。そのため、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前期と比較して減少する見込みです。なお、為替の前提は、105円/米ドル、150円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	17,300	+ 1.8
生体情報モニタ	22,800	+ 4.2
治療機器	17,000	+ 7.2
医療用品	33,900	+ 2.1
その他	16,000	△ 5.1
合計	107,000	+ 2.1
(うち海外売上高)	(25,300)	(△ 1.5)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、前期末に比べ47億3千6百万円増加し、806億3千万円となりました。有価証券（譲渡性預金）、受取手形・売掛金などが増加したことが主な要因です。

負債合計は、前期に比べ17億8千6百万円増加し、288億1千5百万円となりました。支払手形・買掛金などが増加したことが主な要因です。

純資産合計は、当期純利益56億3千1百万円など、利益剰余金の増加により、前期末に比べ29億4千9百万円増加し、518億1千4百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期の63.9%から0.1ポイント減少し、63.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	10,804	11,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	8,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,050	△ 2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,591	△ 2,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	△ 106
現金及び現金同等物の増減額	223	2,769
現金及び現金同等物の期末残高	11,027	13,797

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ27億6千9百万円増加して137億9千7百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比27億3千9百万円増の86億2千1百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益96億3千9百万円、減価償却費21億6百万円、および法人税等の支払34億6千6百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比1億9千2百万円増の28億5千7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得17億8千7百万円、無形固定資産の取得5億3千7百万円、投資有価証券の取得4億1千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比2億9千6百万円減の28億8千7百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払14億9百万円、短期借入金の返済10億8千9百万円、自己株式の取得による支出2億5千6百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成16年3月期	第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	59.5	62.0	63.9	63.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	75.9	89.4	124.2	159.6	124.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	159.6	122.7	38.7	44.8	15.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	48.6	52.8	111.7	67.6	99.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

連結配当性向については、当面30%を目安とし、さらなる株主還元の充実を図る所存です。

当期の1株当たり年間配当金については、7円増配の37円（うち期末配当金は20円）とする予定です。次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、37円（内訳は中間配当金18円、期末配当金19円）の予定です。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での薬事法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、薬事申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②医療事故について

厚生労働省等の調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社1社の合計27社（2008年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売ならびに保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックスが行っています。

また、海外において、上海光電医用電子儀器(有)、日本光電フィレンツェ(有)が製造・販売、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)が研究開発を行っています。

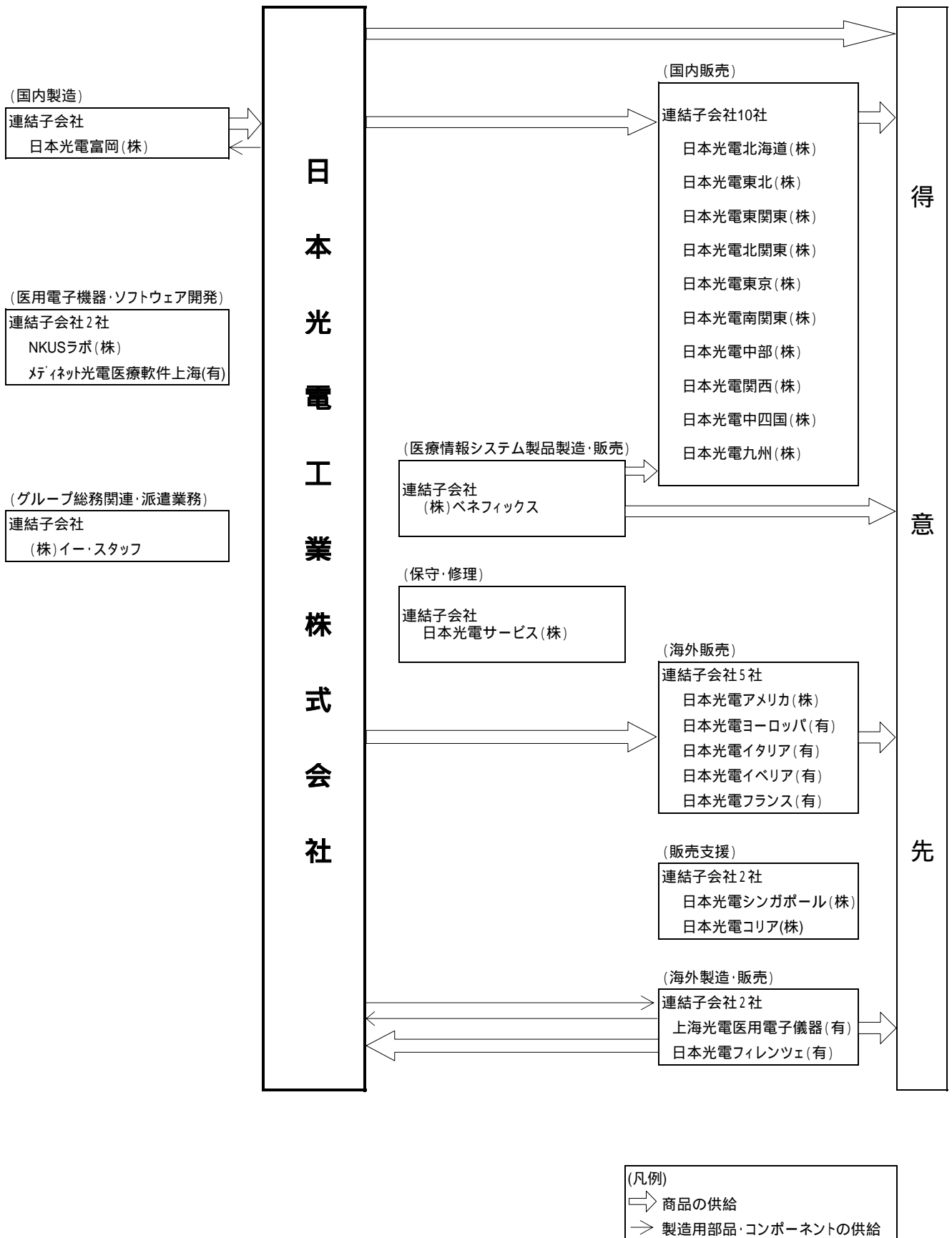
国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しています。

海外での販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)、日本光電イベリア(有)および日本光電フランス(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては上海光電医用電子儀器(有)も販売を担当しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア（中国、韓国を除く）・オセアニア地域、日本光電コリア(株)は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)が行っています。また、グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売・保守修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、12.0%以上の水準を確保することを目標としています。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

日本および欧米諸国で医療費の抑制と医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進展する一方、BRICsをはじめ新興国では経済成長とともに医療インフラの整備が急速に進んでいます。世界の医療機器市場は今後も拡大が見込まれていますが、国境を越えたM&Aや提携が加速しており、ボーダレスな企業間の競争はますます激しさを増すものと想定されます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2007年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせました。当該計画では、前中期経営計画のテーマ「経営体質・経営基盤の強化による高収益体質の確立」および経営ビジョン「医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立」を堅持し、新たな長期経営目標として「2012年度までに売上高1,400億円、営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す」ことを掲げています。まずは、中期経営計画の目標である2009年度売上高1,130億円、営業利益102億円、海外売上高比率27%、ROE 12%、在庫回転率7.4回の達成に向けて、当該計画の諸施策を着実に実行していきます。

商品戦略では、診断・治療・医療安全・業務効率の改善に寄与する高付加価値商品をタイムリーに提供するため、当社の基盤技術“ヒューマン・マシン・インターフェイス”であるセンサ技術や信号処理技術、無線技術、IT・ネットワーク技術を強化します。事業のグローバル化に対応するため技術開発体制を強化し、開発期間の短縮とコストダウン、そして高品質を追求していきます。また、特定健診、医療安全、病診連携システムソリューションなど医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品のラインナップを強化するとともに、地球環境保全のため環境に配慮した商品設計の促進を図ります。特に、成長が見込まれる医療機関のIT化に対応するシステムネットワーク商品については、医療の質の向上、経営の効率化、医療機関の情報共有化に貢献する使い勝手の良い商品の提供を目指し、開発を進めていきます。また、産官学連携や他社とのアライアンスにより、開発の効率化や新分野の技術開発を進め、新規事業の創出に注力します。

生産・流通戦略では、グローバルな事業展開を支えるための生産体制の強化、品質の確保を進めます。また、生産効率の更なる向上と購買機能の強化によりコストダウンを推進するとともに、物流と海外生産との最適化により納期短縮、在庫削減、物流コストの削減を図ります。

国内販売戦略では、地域医療の核となる急性期病院とかかりつけ医における市場シェアを高め、修理・保守サービスや消耗品ビジネス等、商品納入後のランニング事業の強化を図ります。急性期病院市場では、診断・検査領域におけるシステムソリューションを中心とした販売展開を強化します。かかりつけ医市場では、新規開業支援ビジネスを引き続き強化します。新たに形成されたPAD市場では、AEDの普及を促進するとともに、ランニング事業を推進し、PAD事業の拡大を図ります。また、サービス体制を

強化し、日本全国で質の高い均一なサービスを提供することにより、医療機関で急務となっている医療の安全確保に貢献し、顧客満足度の向上に努めます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の3極販売体制を基本に、直轄販売網と代理店網との連携強化を図ります。また、各地域におけるサービス拠点の増強と技術力の向上を図り、アフターサービス体制の強化を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値の向上を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)				
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金	11,060		8,303		△2,756			
2	※1,4	受取手形及び売掛金	28,805		30,941		2,135			
3		有価証券	—		5,500		5,500			
4		たな卸資産	15,008		14,442		△565			
5		繰延税金資産	3,214		3,372		157			
6		その他	947		1,377		430			
		貸倒引当金	△128		△219		△91			
		流動資産合計	58,908	77.6	63,718	79.0	4,810			
II 固定資産										
1 有形固定資産 ※2										
		(1) 建物及び構築物	3,189		3,096		△92			
		(2) 機械装置及び 運搬具	697		829		132			
		(3) 工具器具及び 備品	2,639		2,676		36			
		(4) 土地	2,499		2,550		51			
		(5) 建設仮勘定	288	9,314	12.3	433	9,587	11.9	145	273
2		無形固定資産	1,043	1.4	1,222	1.5	179			
3 投資その他の資産 ※3										
		(1) 投資有価証券	4,910		3,665		△1,244			
		(2) 繰延税金資産	19		176		156			
		(3) 前払年金費用	—		1,185		1,185			
		(4) その他	2,064		1,355		△709			
		貸倒引当金	△366	6,627	8.7	△281	6,100	7.6	84	△527
		固定資産合計	16,985	22.4	16,911	21.0	△74			
		資産合計	75,894	100.0	80,630	100.0	4,736			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	16,121		18,016		1,894	
2 短期借入金		2,522		1,336		△1,186	
3 未払金		859		1,528		669	
4 未払法人税等		1,923		2,122		199	
5 未払費用		1,938		1,914		△24	
6 賞与引当金		1,806		2,079		273	
7 役員賞与引当金		77		—		△77	
8 その他		1,127		1,244		116	
流動負債合計		26,376	34.7	28,242	35.0	1,865	
II 固定負債							
1 長期借入金		111		28		△83	
2 長期未払金		—		271		271	
3 繰延税金負債		222		232		10	
4 役員退職慰労引当金		281		—		△281	
5 その他		37		41		4	
固定負債合計		653	0.9	573	0.7	△79	
負債合計		27,029	35.6	28,815	35.7	1,786	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,544	9.9	7,544	9.4	—	
2 資本剰余金		10,485	13.8	10,485	13.0	0	
3 利益剰余金		30,709	40.5	34,932	43.3	4,223	
4 自己株式		△1,755	△2.3	△2,012	△2.5	△256	
株主資本合計		46,983	61.9	50,950	63.2	3,966	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,468	1.9	494	0.6	△974	
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	0.0	△0	
3 為替換算調整勘定		49	0.1	△26	△0.0	△75	
評価・換算差額等 合計		1,519	2.0	468	0.6	△1,051	
III 少数株主持分		361	0.5	395	0.5	34	
純資産合計		48,864	64.4	51,814	64.3	2,949	
負債純資産合計		75,894	100.0	80,630	100.0	4,736	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			96,679	100.0		104,825	100.0	8,146
II 売上原価	※2		49,246	50.9		52,083	49.7	2,836
売上総利益			47,432	49.1		52,742	50.3	5,309
III 販売費及び一般管理費	※1,2		39,458	40.9		42,924	40.9	3,465
営業利益			7,973	8.2		9,817	9.4	1,844
IV 営業外収益								
1 受取利息		26			40			
2 受取配当金		55			74			
3 持分法による 投資利益		46			—			
4 為替差益		429			—			
5 その他		257	815	0.8	216	331	0.3	△484
V 営業外費用								
1 支払利息		92			66			
2 固定資産売却却損		67			72			
3 持分法による 投資損失		—			9			
4 為替差損		—			300			
5 その他		180	341	0.4	154	603	0.6	262
経常利益			8,448	8.7		9,545	9.1	1,096
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		13			97			
2 投資有価証券売却益		19	33	0.1	—	97	0.1	64
VII 特別損失								
1 事業所移転関連費用		171			—			
2 投資有価証券評価損		—	171	0.2	3	3	0.0	△168
税金等調整前 当期純利益			8,310	8.6		9,639	9.2	1,329
法人税、住民税 及び事業税		3,137			3,628			
法人税等調整額		65	3,202	3.3	329	3,958	3.8	755
少数株主利益			55	0.1		49	0.0	△5
当期純利益			5,052	5.2		5,631	5.4	579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
役員賞与の支給			△92		△92
当期純利益			5,052		5,052
自己株式の取得				△741	△741
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,719	△741	2,978
平成19年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,596	—	△61	1,534	337	45,877
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,241
役員賞与の支給						△92
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△741
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△128	0	111	△15	23	8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△128	0	111	△15	23	2,986
平成19年3月31日残高(百万円)	1,468	0	49	1,519	361	48,864

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,409		△1,409
当期純利益			5,631		5,631
自己株式の取得				△256	△256
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,222	△256	3,966
平成20年3月31日残高(百万円)	7,544	10,485	34,932	△2,012	50,950

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,468	0	49	1,519	361	48,864
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,409
当期純利益						5,631
自己株式の取得						△256
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△974	△0	△75	△1,051	34	△1,016
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△974	△0	△75	△1,051	34	2,949
平成20年3月31日残高(百万円)	494	—	△26	468	395	51,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,310	9,639	1,329
減価償却費		1,698	2,106	407
のれん償却額		74	—	△74
固定資産売却却損		99	72	△27
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7	6	14
賞与引当金の増減額(減少:△)		739	273	△466
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		77	△77	△154
前払年金費用の増減額(増加:△)		△567	△561	5
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		26	△281	△308
受取利息及び受取配当金		△82	△114	△32
支払利息		92	66	△26
為替差損益(益:△)		71	11	△60
投資有価証券評価損益(益:△)		18	16	△1
投資有価証券売却損益(益:△)		△19	—	19
売上債権の増減額(増加:△)		1,599	△1,861	△3,461
たな卸資産の増減額(増加:△)		△926	565	1,491
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,228	1,894	3,123
未払消費税等の増減額(減少:△)		△124	199	324
持分法による投資損益(益:△)		△46	9	55
その他		△238	94	332
小計		9,565	12,058	2,493
利息及び配当金の受取額		84	115	30
利息の支払額		△87	△86	0
法人税等の支払額		△3,680	△3,466	214
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,882	8,621	2,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		60	—	△60
投資有価証券の取得による支出		△461	△416	44
有形固定資産の売却による収入		9	19	10
有形固定資産の取得による支出		△2,242	△1,787	454
無形固定資産の取得による支出		△484	△537	△53
連結範囲の変更に伴う株式取得 による収入	※2	30	—	△30
その他		36	△136	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,050	△2,857	192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△538	△1,089	△551
長期借入金の返済による支出		△42	△83	△41
配当金の支払額		△1,238	△1,409	△170
自己株式の取得・売却による純支出額		△740	△256	484
少数株主への配当金の支払額		△31	△38	△7
その他		—	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,591	△2,887	△296
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17	△106	△88
V 現金及び現金同等物の増減額		223	2,769	2,546
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,804	11,027	223
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,027	13,797	2,769

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他20社</p> <p>なお、連結子会社は(株)ベネフィックス、日本光電フィレンツェ(有)の2社が増加し、日本光電情報システム(株)の1社が減少しています。</p> <p>また、平成18年9月30日付で解散した(株)光電エンジニアリングは、平成19年1月10日に清算終了し、連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、(株)イー・スタッフは平成18年4月1日付で日本光電企画センタ(株)から社名を変更しました。</p>	<p>全ての子会社を連結しています。 連結子会社数 25社 日本光電東京(株) 日本光電関西(株) 日本光電富岡(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 他20社</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 (株)コンコルド電子工業	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)およびメディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。 これに伴い営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を上回るため、前払年金費用(624百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当連結会計年度より役員賞与引当金の計上を行っていません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役へ退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当連結会計期間発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。 なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却費については、原則として発生時以降5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来は、発生時に全額償却していましたが、当連結会計年度から原則として発生時以降5年間で均等償却する処理に変更しました。なお、この変更により従来の方法に比べて損益に与える影響はありません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、48,502百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増減額」は△56百万円です。</p> <hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度により区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は、624百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。 当連結会計年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は5,500百万円です。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 受取手形割引高は、345百万円です。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は16,634百万円です。 ※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 87百万円 ※4 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 571百万円 支払手形 173百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額は17,193百万円です。 ※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 76百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 給料手当 16,685百万円 2 賞与引当金繰入額 1,443百万円 3 役員賞与引当金繰入額 77百万円 4 退職給付費用 432百万円 5 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円 6 減価償却費 978百万円 7 法定福利費 2,718百万円 8 旅費交通費 1,941百万円 9 研究開発費 4,554百万円 10 外形事業税 155百万円 11 その他 10,436百万円 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,756百万円です。	※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。 1 給料手当 18,063百万円 2 賞与引当金繰入額 1,663百万円 3 退職給付費用 282百万円 4 減価償却費 1,294百万円 5 法定福利費 2,889百万円 6 旅費交通費 2,118百万円 7 研究開発費 4,456百万円 8 外形事業税 159百万円 9 その他 11,996百万円 ※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,662百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 285,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	576	13.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	664	15.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	660	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,727,745	102,088	238	1,829,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,088株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 238株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	660	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	748	17.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	878	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,027百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ベネフィックス</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,060百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△32百万円	現金及び現金同等物	11,027百万円	株式会社ベネフィックス		流動資産	72百万円	固定資産	14百万円	流動負債	△13百万円	固定負債	△138百万円	のれん	74百万円	株式の取得価額	10百万円	現金及び現金同等物	40百万円	株式の取得による収入	30百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,303百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,797百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,303百万円	有価証券	5,500百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△6百万円	現金及び現金同等物	13,797百万円
現金及び預金	11,060百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△32百万円																																
現金及び現金同等物	11,027百万円																																
株式会社ベネフィックス																																	
流動資産	72百万円																																
固定資産	14百万円																																
流動負債	△13百万円																																
固定負債	△138百万円																																
のれん	74百万円																																
株式の取得価額	10百万円																																
現金及び現金同等物	40百万円																																
株式の取得による収入	30百万円																																
現金及び預金	8,303百万円																																
有価証券	5,500百万円																																
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6百万円																																
現金及び現金同等物	13,797百万円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）および当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）において記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,535	6,393	6,019	730	96,679	—	96,679
(2)セグメント間の内部売上高	6,849	341	—	881	8,072	(8,072)	—
計	90,385	6,735	6,019	1,611	104,752	(8,072)	96,679
営業費用	82,968	6,537	5,836	1,436	96,778	(8,072)	88,705
営業利益	7,416	198	183	175	7,973	—	7,973
II 資産	66,242	3,647	3,928	1,224	75,043	850	75,894

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本	米州	欧州	アジア州	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,629	7,511	6,955	728	104,825	—	104,825
(2)セグメント間の内部売上高	7,566	426	—	797	8,790	(8,790)	—
計	97,195	7,938	6,955	1,526	113,615	(8,790)	104,825
営業費用	87,676	7,778	6,751	1,368	103,575	(8,567)	95,007
営業利益	9,518	159	204	157	10,040	(222)	9,817
II 資産	73,036	3,243	4,576	1,340	82,197	(1,567)	80,630

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

- (1)米 州……米国
- (2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
- (3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主な内容は、当社管理部門の資産および投資有価証券等であり、金額は以下のとおりです。

前連結会計年度 6,495百万円
当連結会計年度 5,231百万円

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これに伴い当連結会計年度では、営業利益が112百万円（日本）減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。これに伴い当連結会計年度では、営業利益が76百万円（日本）減少しています。

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,941	6,898	5,317	771	21,928
連結売上高(百万円)					96,679
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.2	7.1	5.5	0.8	22.7

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,445	8,043	5,173	1,024	25,687
連結売上高(百万円)					104,825
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.9	7.7	4.9	1.0	24.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米 州 ……米国、ベネズエラ、コロンビア、メキシコ、ブラジル

② 欧 州 ……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア

③ アジア州 ……中国、韓国、ベトナム、タイ、イラン

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,772百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,011百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	643百万円	未払事業税	175百万円	賞与引当金繰入超過額	725百万円	貸倒引当金繰入超過額	184百万円	減価償却資産償却超過額	776百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,547百万円	その他	721百万円	繰延税金資産小計	4,772百万円	評価性引当額	△470百万円	繰延税金資産合計	4,303百万円	貸倒引当金の減額修正	32百万円	その他有価証券評価差額金	1,005百万円	前払年金費用	254百万円	繰延税金負債合計	1,292百万円	繰延税金資産の純額	3,011百万円	流動資産－繰延税金資産	3,214百万円	固定資産－繰延税金資産	19百万円	固定負債－繰延税金負債	△222百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産および固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,662百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,874百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,134百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,316百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,372百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	473百万円	未払事業税	188百万円	賞与引当金繰入超過額	838百万円	貸倒引当金繰入超過額	150百万円	減価償却資産償却超過額	885百万円	たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,662百万円	その他	676百万円	繰延税金資産小計	4,874百万円	評価性引当額	△740百万円	繰延税金資産合計	4,134百万円	その他有価証券評価差額金	339百万円	前払年金費用	478百万円	繰延税金負債合計	817百万円	繰延税金資産の純額	3,316百万円	流動資産－繰延税金資産	3,372百万円	固定資産－繰延税金資産	176百万円	固定負債－繰延税金負債	△232百万円
たな卸資産評価損	643百万円																																																																						
未払事業税	175百万円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	725百万円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	184百万円																																																																						
減価償却資産償却超過額	776百万円																																																																						
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,547百万円																																																																						
その他	721百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,772百万円																																																																						
評価性引当額	△470百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,303百万円																																																																						
貸倒引当金の減額修正	32百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,005百万円																																																																						
前払年金費用	254百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,292百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,011百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,214百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	19百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△222百万円																																																																						
たな卸資産評価損	473百万円																																																																						
未払事業税	188百万円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	838百万円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	150百万円																																																																						
減価償却資産償却超過額	885百万円																																																																						
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,662百万円																																																																						
その他	676百万円																																																																						
繰延税金資産小計	4,874百万円																																																																						
評価性引当額	△740百万円																																																																						
繰延税金資産合計	4,134百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	339百万円																																																																						
前払年金費用	478百万円																																																																						
繰延税金負債合計	817百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,316百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,372百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	176百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△232百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.7%	均等割	0.5%	子会社の適用税率差異	△0.4%	研究開発減税等	△5.2%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△0.6%	均等割	0.4%	子会社の適用税率差異	△0.6%	研究開発減税等	△4.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																										
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	0.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△0.7%																																																																						
均等割	0.5%																																																																						
子会社の適用税率差異	△0.4%																																																																						
研究開発減税等	△5.2%																																																																						
その他	2.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	2.8%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△0.6%																																																																						
均等割	0.4%																																																																						
子会社の適用税率差異	△0.6%																																																																						
研究開発減税等	△4.1%																																																																						
その他	1.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,568	4,049	2,481
その他	—	—	—
小計	1,568	4,049	2,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	321	316	△4
その他	—	—	—
小計	321	316	△4
合計	1,889	4,365	2,476

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
60	24	4

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	81
合計	456

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,544	2,514	970
その他	—	—	—
小計	1,544	2,514	970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	642	505	△136
その他	—	—	—
小計	642	505	△136
合計	2,186	3,020	833

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	387
譲渡性預金	5,500
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	181
合計	6,068

(注) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しています。

なお、当該譲渡性預金は全額1カ月以内の満期のものです。

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金制度については、昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度については、昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△13,403百万円	△13,537百万円
② 未認識過去勤務債務	—	—
③ 未認識数理計算上の差異	△1,261百万円	934百万円
④ 年金資産 ※1	15,289百万円	13,789百万円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (①+②+③+④)	624百万円	1,185百万円
⑥ 前払年金費用	※2 624百万円	1,185百万円
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	—	—
	※1 この他に厚生年金基金の年金資産が6,397百万円あります。 ※2 投資その他の資産「その他」に含めて計上しています。	※1 この他に厚生年金基金の年金資産が8,189百万円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用 ※1	806百万円	802百万円
② 利息費用	269百万円	268百万円
③ 期待運用収益	△288百万円	△306百万円
④ 過去勤務債務の 費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	△327百万円	△465百万円
⑥ 退職給付費用	460百万円	299百万円
	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が563百万円あります。	※1 この他に厚生年金基金に関する勤務費用が844百万円あります。

4 厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

①年金資産の額	207,901百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	209,884百万円
③差引額 (①-②)	<u>△1,983百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)

5.9%

(3) 制度への拠出額に占める会社負担分の割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

65.8%

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2%	2%
③ 期待運用収益率	2%	2%
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	5年	5年
	各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用 処理することとしています。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101.41円	1,170.31円
1株当たり当期純利益	114.12円	128.01円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,864	51,814
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,503	51,418
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	361	395
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,037	43,935

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,052	5,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,052	5,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,276	43,994

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注および販売の状況

当連結会計年度の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	15,895	95.6
生体情報モニタ	21,922	106.6
治療機器	16,099	121.4
医療用品	33,020	107.3
その他	16,489	91.8
合計	103,428	104.3

（注）上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

上記金額には商品購入高が合計で33,421百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
生体計測機器	17,001	103.2
生体情報モニタ	21,882	111.2
治療機器	15,862	117.6
医療用品	33,217	113.0
その他	16,861	95.7
合計	104,825	108.4

（注）上記の金額には消費税が含まれていません。

金額表示は販売価額によっています。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,499		2,945		△4,553	
2 受取手形	※3	302		413		110	
3 売掛金	※1	22,253		25,846		3,593	
4 有価証券		—		5,500		5,500	
5 製品		4,132		3,485		△647	
6 商品		2,473		1,700		△772	
7 半製品		83		95		11	
8 原材料		94		201		107	
9 仕掛品		65		141		75	
10 貯蔵品		2		2		0	
11 前渡金		22		3		△18	
12 繰延税金資産		1,116		1,162		46	
13 前払費用		163		160		△2	
14 未収収益		205		170		△34	
15 関係会社短期貸付金		5,215		5,316		101	
16 未収入金	※1	6,956		9,265		2,308	
17 その他		540		1,526		985	
18 貸倒引当金		—		△24		△24	
流動資産合計		51,125	75.5	57,913	78.4	6,787	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,704		5,788			
減価償却累計額		3,333	2,370	3,485	2,303	△67	
(2) 構築物		204		206			
減価償却累計額		166	37	170	36	△1	
(3) 機械及び装置		1,348		1,336			
減価償却累計額		1,125	223	1,141	195	△27	
(4) 車両運搬具		45		47			
減価償却累計額		27	18	32	15	△3	
(5) 工具器具及び備品		8,719		8,857			
減価償却累計額		7,118	1,600	7,189	1,668	67	
(6) 土地			2,008		2,008	—	
(7) 建設仮勘定			239		353	114	
有形固定資産合計		6,499	9.6	6,580	8.9	81	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		0		0		△0	
(2) ソフトウェア		774		929		155	
(3) 電話加入権等		18		19		0	
無形固定資産合計		793	1.2	949	1.3	155	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,814		3,581		△1,233	
(2) 関係会社株式		2,227		2,217		△10	
(3) 関係会社出資金		1,501		1,501		—	
(4) 従業員長期貸付金		27		19		△7	
(5) 繰延税金資産		—		167		167	
(6) その他		1,111		1,334		222	
貸倒引当金		△366		△442		△76	
投資その他の資産 合計		9,316	13.7	8,379	11.4	△936	
固定資産合計		16,608	24.5	15,909	21.6	△699	
資産合計		67,734	100.0	73,823	100.0	6,088	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	15,772		18,718		2,945	
2 短期借入金		732		512		△219	
3 未払金		708		1,189		480	
4 未払法人税等		1,510		1,786		275	
5 未払費用		1,024		1,116		91	
6 前受金		121		105		△15	
7 預り金	※1	2,068		2,027		△41	
8 賞与引当金		771		882		111	
9 役員賞与引当金		71		—		△71	
10 その他		1		0		△0	
流動負債合計		22,782	33.6	26,339	35.7	3,557	
II 固定負債							
1 長期借入金		11		9		△2	
2 長期未払金		—		271		271	
3 繰延税金負債		100		—		△100	
4 役員退職慰労引当金		281		—		△281	
固定負債合計		393	0.6	281	0.4	△112	
負債合計		23,176	34.2	26,620	36.1	3,444	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,544	11.1	7,544	10.2	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,482		10,482		—	
(2) その他資本剰余金		2		3		0	
資本剰余金合計		10,485	15.5	10,485	14.2	0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,149		1,149		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		19,960		23,960		4,000	
繰越利益剰余金		5,708		5,583		△125	
利益剰余金合計		26,818	39.6	30,693	41.6	3,874	
4 自己株式		△1,755	△2.6	△2,012	△2.7	△256	
株主資本合計		43,093	63.6	46,711	63.3	3,618	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,464	2.2	491	0.6	△973	
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—	△0	
評価・換算差額等 合計		1,465	2.2	491	0.6	△974	
純資産合計		44,558	65.8	47,202	63.9	2,643	
負債純資産合計		67,734	100.0	73,823	100.0	6,088	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	46,262			47,814				
2 商品売上高	※1	15,968	62,231	100.0	21,238	69,052	100.0		6,820
II 売上原価									
1 期首製品・商品 たな卸高		5,245			6,606				
2 当期製品製造原価		5,411			5,300				
3 当期製品購入高		18,573			19,920				
4 当期商品購入高		13,050			12,348				
合計		42,281			44,175				
5 期末製品・商品 たな卸高		6,606	35,675	57.3	5,186	38,989	56.5		3,314
売上総利益			26,556	42.7		30,063	43.5		3,506
III 販売費及び一般管理費	※2,3		20,168	32.4		21,712	31.4		1,544
営業利益			6,387	10.3		8,350	12.1		1,962
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	76			98				
2 受取配当金	※1	552			359				
3 受取地代家賃	※1	116			125				
4 為替差益		428			—				
5 その他	※1	308	1,482	2.4	273	858	1.2		△624
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	15			14				
2 固定資産売却却損		57			66				
3 為替差損		—			299				
4 その他		122	194	0.3	85	466	0.6		271
経常利益			7,675	12.4		8,742	12.7		1,067
VI 特別利益									
1 関係会社清算益		241			—				
2 投資有価証券売却益		19			—				
3 貸倒引当金戻入額		13	274	0.4	84	84	0.1		△190
VII 特別損失									
1 事業所移転関連費用		171			—				
2 投資有価証券評価損		—			3				
3 関係会社貸倒引当金 繰入額		—			161				
4 関係会社株式等 評価損		—	171	0.3	10	174	0.3		2
税引前当期純利益			7,778	12.5		8,652	12.5		874
法人税、住民税 及び事業税		2,498			3,013				
法人税等調整額		△31	2,467	4.0	355	3,368	4.8		900
当期純利益			5,310	8.5		5,283	7.7		△26

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	15,360	6,310	22,819	△1,014	39,835
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,241	△1,241		△1,241
役員賞与の支給							△70	△70		△70
当期純利益							5,310	5,310		5,310
自己株式の取得									△741	△741
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4,600	△4,600	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,600	△601	3,998	△741	3,257
平成19年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	19,960	5,708	26,818	△1,755	43,093

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,592	—	1,592	41,427
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,241
役員賞与の支給				△70
当期純利益				5,310
自己株式の取得				△741
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△127	0	△126	△126
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△127	0	△126	3,131
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,464	0	1,465	44,558

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	2	10,485	1,149	19,960	5,708	26,818	△1,755	43,093
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,409	△1,409		△1,409
当期純利益							5,283	5,283		5,283
自己株式の取得									△257	△257
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	4,000	△125	3,874	△256	3,618
平成20年3月31日 残高(百万円)	7,544	10,482	3	10,485	1,149	23,960	5,583	30,693	△2,012	46,711

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,464	0	1,465	44,558
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,409
当期純利益				5,283
自己株式の取得				△257
自己株式の処分				0
別途積立金の積立				—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△973	△0	△974	△974
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△973	△0	△974	2,643
平成20年3月31日 残高(百万円)	491	—	491	47,202

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ84百万円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。 なお、これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しています。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当期末における年金資産が退職給付債務を上回るため、前払年金費用(325百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年7月より役員賞与について、役員報酬額内で支給することになりましたので、これに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当期末は前払年金費用(610百万円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、退任取締役へ退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が承認可決したことにより、当事業年度発生額および過年度対応額66百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。 なお、内規に基づく制度廃止日までに確定していた役員退職慰労金の要支給額271百万円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,557百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。 当事業年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は5,500百万円です。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金はありません。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は56百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、55百万円は外貨建のものです(EUR 350千)。)</p> <p>※3 事業年度末日(期末日)満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	売掛金	20,121百万円	未収入金	6,649百万円	買掛金	5,462百万円	預り金	1,905百万円	関係会社の銀行借入債務等		日本光電ヨーロッパ(有)	55百万円	その他	0百万円	計	56百万円	受取手形	47百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務残高は24百万円で保証内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入債務等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(このうち、24百万円は外貨建のものです(EUR 150千)。)</p>	売掛金	24,532百万円	未収入金	9,089百万円	買掛金	7,339百万円	預り金	1,828百万円	関係会社の銀行借入債務等		日本光電ヨーロッパ(有)	24百万円	その他	0百万円	計	24百万円
売掛金	20,121百万円																																		
未収入金	6,649百万円																																		
買掛金	5,462百万円																																		
預り金	1,905百万円																																		
関係会社の銀行借入債務等																																			
日本光電ヨーロッパ(有)	55百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	56百万円																																		
受取手形	47百万円																																		
売掛金	24,532百万円																																		
未収入金	9,089百万円																																		
買掛金	7,339百万円																																		
預り金	1,828百万円																																		
関係会社の銀行借入債務等																																			
日本光電ヨーロッパ(有)	24百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	24百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">50,931百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,353百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">5,403百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">1,221百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>7 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>8 役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>10 研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,540百万円</td></tr> <tr><td>11 外形事業税</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>12 その他</td><td style="text-align: right;">5,372百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は37:63です。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,708百万円です。</p>	製品・商品売上高	50,931百万円	製品・商品・原材料仕入高	19,353百万円	受取利息	71百万円	受取配当金	496百万円	受取地代家賃	116百万円	その他(営業外収益)	158百万円	支払利息	7百万円	1 運賃荷造費	920百万円	2 給料手当	5,403百万円	3 賞与	1,221百万円	4 法定福利費	1,164百万円	5 退職給付費用	189百万円	6 賞与引当金繰入額	542百万円	7 役員賞与引当金繰入額	71百万円	8 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円	9 減価償却費	594百万円	10 研究開発費	4,540百万円	11 外形事業税	112百万円	12 その他	5,372百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">55,523百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,307百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td style="text-align: right;">6,201百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>4 法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,184百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>7 減価償却費</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>8 研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,437百万円</td></tr> <tr><td>9 外形事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>10 その他</td><td style="text-align: right;">6,085百万円</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は32:68です。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,614百万円です。</p>	製品・商品売上高	55,523百万円	製品・商品・原材料仕入高	21,307百万円	受取利息	69百万円	受取配当金	285百万円	受取地代家賃	121百万円	その他(営業外収益)	190百万円	支払利息	6百万円	1 運賃荷造費	1,009百万円	2 給料手当	6,201百万円	3 賞与	1,080百万円	4 法定福利費	1,184百万円	5 退職給付費用	170百万円	6 賞与引当金繰入額	652百万円	7 減価償却費	775百万円	8 研究開発費	4,437百万円	9 外形事業税	116百万円	10 その他	6,085百万円
製品・商品売上高	50,931百万円																																																																								
製品・商品・原材料仕入高	19,353百万円																																																																								
受取利息	71百万円																																																																								
受取配当金	496百万円																																																																								
受取地代家賃	116百万円																																																																								
その他(営業外収益)	158百万円																																																																								
支払利息	7百万円																																																																								
1 運賃荷造費	920百万円																																																																								
2 給料手当	5,403百万円																																																																								
3 賞与	1,221百万円																																																																								
4 法定福利費	1,164百万円																																																																								
5 退職給付費用	189百万円																																																																								
6 賞与引当金繰入額	542百万円																																																																								
7 役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																								
8 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円																																																																								
9 減価償却費	594百万円																																																																								
10 研究開発費	4,540百万円																																																																								
11 外形事業税	112百万円																																																																								
12 その他	5,372百万円																																																																								
製品・商品売上高	55,523百万円																																																																								
製品・商品・原材料仕入高	21,307百万円																																																																								
受取利息	69百万円																																																																								
受取配当金	285百万円																																																																								
受取地代家賃	121百万円																																																																								
その他(営業外収益)	190百万円																																																																								
支払利息	6百万円																																																																								
1 運賃荷造費	1,009百万円																																																																								
2 給料手当	6,201百万円																																																																								
3 賞与	1,080百万円																																																																								
4 法定福利費	1,184百万円																																																																								
5 退職給付費用	170百万円																																																																								
6 賞与引当金繰入額	652百万円																																																																								
7 減価償却費	775百万円																																																																								
8 研究開発費	4,437百万円																																																																								
9 外形事業税	116百万円																																																																								
10 その他	6,085百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,439,613	288,287	155	1,727,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 285,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,287株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 155株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,727,745	102,088	238	1,829,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,088株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 238株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
減価償却資産償却超過額	減価償却資産償却超過額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
繰延税金資産の評価性引当額の増減	繰延税金資産の評価性引当額の増減
研究開発減税等	研究開発減税等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011.83円	1,074.35円
1株当たり当期純利益	119.94円	120.10円

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,558	47,202
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,558	47,202
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,037	43,935

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,310	5,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,310	5,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,276	43,994

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

7 役員の変動(平成20年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役 会長執行役員	荻野和郎	代表取締役社長 社長執行役員
代表取締役 社長執行役員	鈴木文雄	取締役 専務執行役員、総務人事担当

(2) その他の取締役の変動

① 新任取締役候補者

伊澤 敏次 (現 日本光電富岡㈱代表取締役社長)

塚原 義人 (現 日本光電東京㈱代表取締役社長)

田村 隆司 (現 営業本部長)

② 退任予定取締役

中田 秀明 (顧問に就任予定)

篠崎 國雄 (顧問に就任予定)

(3) 監査役の変動

① 新任常勤監査役候補者

松島 武志 (現 内部監査室長)

② 退任予定常勤監査役

伊地知温威

＜参考＞平成20年6月27日付での取締役、監査役および執行役員の体制

＜取締役＞

代表取締役	荻野 和郎	(現 代表取締役社長)
代表取締役	鈴木 文雄	(現 取締役)
取締役	原澤 栄志	(現 取締役)
取締役	白田 憲司	(現 取締役)
取締役	上平田利文	(現 取締役)
取締役	赤羽 武	(現 取締役)
取締役	伊澤 敏次	(現 日本光電富岡(株)代表取締役社長)
取締役	塚原 義人	(現 日本光電東京(株)代表取締役社長)
取締役	田村 隆司	(現 営業本部長)

＜監査役＞

常勤監査役	斉藤 久	(現 常勤監査役)
常勤監査役	松島 武志	(現 内部監査室長)
監査役	青木 邦泰	(現 監査役)
監査役	加藤 修	(現 監査役)

＜執行役員＞

新職名・担当

(昇格) *会長執行役員	荻野 和郎	経営統括	(現 社長執行役員)
(昇格) *社長執行役員	鈴木 文雄	業務執行統括	(現 専務執行役員 総務人事担当)
(昇格) *専務執行役員	原澤 栄志	技術担当	(現 常務執行役員 技術担当)
(昇格) *専務執行役員	白田 憲司	管理統括部長	(現 常務執行役員 管理統括部長)
(昇格) *常務執行役員	上平田利文	海外事業本部長	(現 上席執行役員 海外事業本部長)
(昇格) *常務執行役員	赤羽 武	経営企画室長	(現 上席執行役員 経営企画室長)
(昇格) *上席執行役員	伊澤 敏次	日本光電富岡(株)代表取締役社長	(現 執行役員 日本光電富岡(株)代表取締役社長)
(昇格) *上席執行役員	塚原 義人	日本光電東京(株)代表取締役社長	(現 執行役員 日本光電東京(株)代表取締役社長)
(昇格) *上席執行役員	田村 隆司	営業本部長	(現 執行役員 営業本部長)
上席執行役員	杉山 雅己	業務統括部長	(現 上席執行役員 業務統括部長)
上席執行役員	土井 治人	用品事業本部長	(現 上席執行役員 用品事業本部長)
執行役員	武田 朴	荻野記念研究所長	(現 執行役員 荻野記念研究所長)
執行役員	熊田 俊生	日本光電サービス(株)代表取締役社長	(現 執行役員 日本光電サービス(株)代表取締役社長)
執行役員	荒金 昌晴	技術推進センタ所長	(現 執行役員 技術推進センタ所長)
執行役員	会田 洋志	商品事業本部長	(現 執行役員 商品事業本部長)
執行役員	中川 辰哉	生体情報技術センタ所長	(現 執行役員 生体情報技術センタ所長)
(新任) 執行役員	黛 利信	品質管理統括部長	(現 品質管理統括部長)
(新任) 執行役員	田中 栄一	総務人事部長	(現 総務人事部長)

*印は取締役を兼務する執行役員

以 上